

新常态に対応した設備投資は加速へ

～EV関連投資などの環境対策も追い風に～

●工作機械受注2ヵ月連続節目超え

3月の工作機械受注の受注総額は1,278億円となり、2ヵ月連続で好不調の節目となる1,000億円台を超えてきた。内訳をみると、外需がけん引しており、18年10月以来となる800億円台を回復した。また、内需は前年同月比で18年11月以来の増加、受注額も400億円台まで回復し、国内設備投資にも勢いが出てきている様子が見えてくる。

●設備投資関連企業は先行きも強気の見方

コロナ禍のもと、企業はBCP(事業継続計画)の観点から自動化・省人化(FA)投資を進めている。安川電機の受注動向では、位置決めなどに使用されるACサーボモータの伸びが大きく、中国の工場では、3交代制も視野に入れるほど繁忙となっている。当社は先行き見通しも強気で、半導体向け需要が旺盛なほか、太陽光や風力発電、EV向けなど環境対策への投資もあり、2/2期に受注はピークアウトしないとみている。

国内でも、半導体向けがけん引役の一つになっている。データセンターや5G用の需要が増えていることが背景にある。足元、コロナ感染が拡大し感染防止の面からも、企業の新常态に適応した設備投資意欲は強まることになりそうだ。

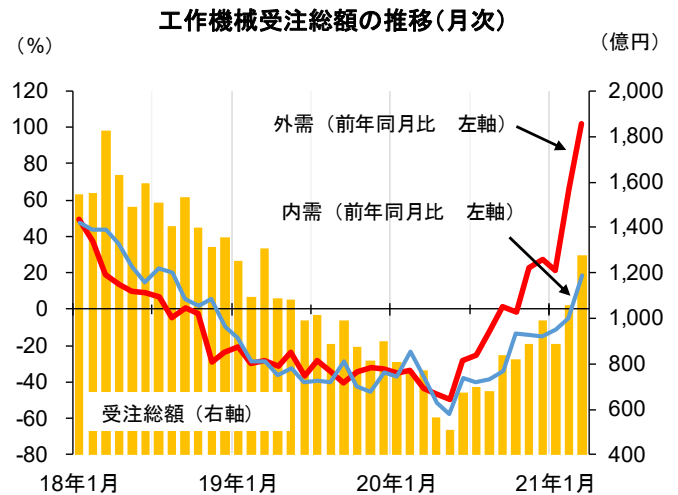
一方、自動車向けは車載用半導体の供給不足の影響で、短期的には一服する可能性はあろう。ただし、EV関連投資など環境対策は中長期的には強まるとみる。今後も、新常态に適応した体制や環境関連への企業の取り組みは強化されることが想定され、設備投資企業の受注は好調が続くだろう。関連銘柄への注目を高めたい。

《主な設備投資関連銘柄》

関連	銘柄
工作機械	ツガミ(6101)、オークマ(6103)、芝浦機械(6104)、牧野フ(6135)、DMG森精(6141)、アマダ(6113)、THK(6481)
FA	SMC(6273)、ダイフク(6383)、安川電(6506)、オムロン(6645)、キーエンス(6861)
半導体製造装置	ディスコ(6146)、野村マイクロ(6254)、ローツエ(6323)、オルガノ(6368)、オキサイド(M6521)、QDレーザ(M6613)、アドバンテ(6857)、レーザーテック(6920)、スクリン(7735)、HOYA(7741)、東エレク(8035)
その他	ナブテスコ(6268)、荏原(6361)、ダイキン(6367)

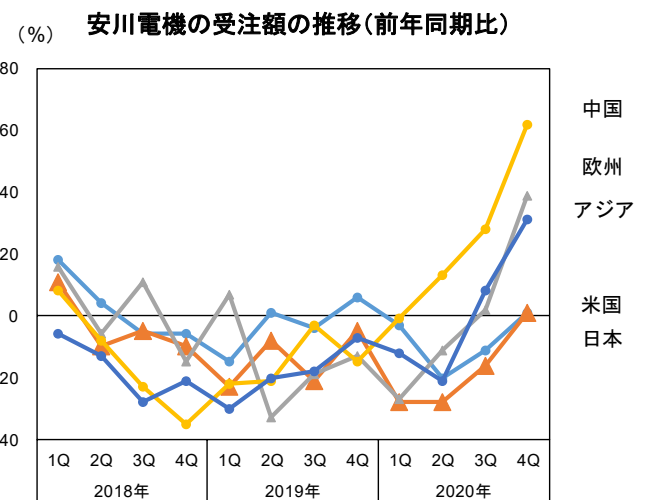
出所:各種資料 MIはマザーズ 作成:岡三証券

＜工作機械受注は2ヵ月連続で節目超え＞



※出所:日本工作機械工業会 直近は3月まで 作成:岡三証券

＜FA関連企業の受注は全体的に底上げ＞



出所:会社資料 作成:岡三証券

注目銘柄

- ※ 業績推定・予想: 東京エレクトロンは岡三証券、その他は東洋経済
- ※ ツガミは国際会計基準(IFRS)、荏原は21/12期より国際会計基準(IFRS)、オムロンは米国会計基準
- ※ 配当利回りはレンジの下限を参照
- ※ 株価・業績は4月23日時点 作成: 岡三証券

岡三証券
OKASAN SECURITIES

ツガミ(6101)

4月23日 終値	1,853円	推定PER	20.7倍
推定配当利回り	1.40%	実績PBR	2.95倍

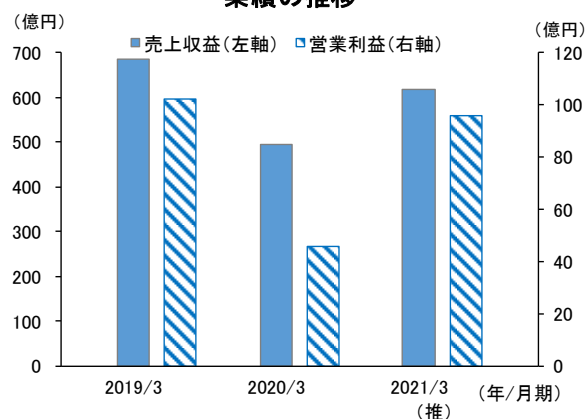
★多方面で活躍する小型工作機械★

精密技術に強みを持つ小型工作機械の総合メーカー。主力の自動旋盤のほか、研削盤、マシニングセンタなどの製造販売、アフターサービスを手掛ける。顧客企業はIT関連、自動車、医療など多岐にわたる。

★外需主導で受注が急回復★

コロナ禍による市場の調整が続いたものの、夏以降は中国経済の正常化に伴い事業環境が改善している。自動化・省人化投資が進んでおり、受注も外需主導で回復している。

業績の推移



荏原(6361)

4月23日 終値	4,720円	予想PER	16.1倍
予想配当利回り	2.12%	実績PBR	1.52倍

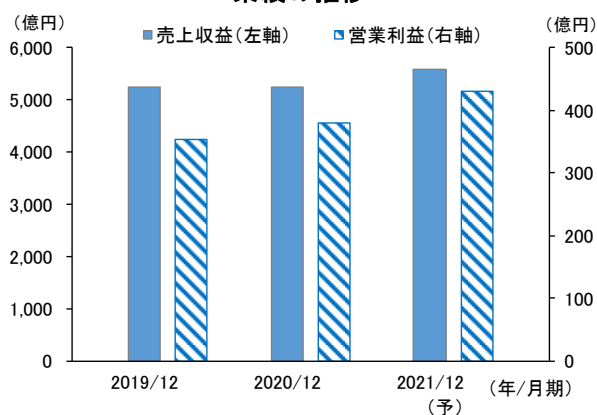
★グローバルな産業機器メーカー★

水関連・エネルギー関連施設などに向けたポンプが主力の風水力事業を中核に、環境プラント事業や精密・電子事業に展開。高シェア商品も多く、技術力への評価が高い。

★旺盛な半導体設備投資が追い風に★

半導体などの製造に欠かせないドライ真空ポンプとCMP装置で世界シェア2位。TSMC社から7年連続で「Excellent Performance Award」を受賞した実績も持つ。21/12期は精密事業がけん引し過去最高益の見通し。

業績の推移



ダイフク(6383)

4月23日 終値	11,010円	推定PER	45.0倍
推定配当利回り	0.68%	実績PBR	5.95倍

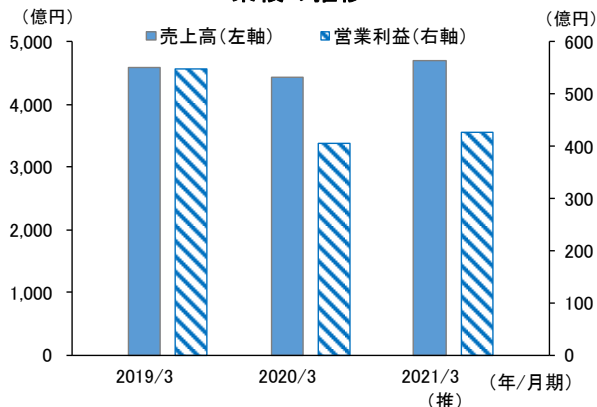
★物流システム「マテハン」の大手★

物流システムの保管・搬送・仕分けピッキングの3要素全てに対応できる総合メーカー。現場の人手不足や生産性向上・労働時間短縮に貢献する。

★高水準の受注残が下支えよう★

足元では国内製造業・流通業向けシステムの受注が伸長しており、21/3期3Qの受注高は四半期ベースで過去最高となった。国内外で新型コロナウイルスの影響が続くものの、高水準の受注残が業績面を下支えしよう。

業績の推移



注目銘柄

- ※ 業績推定・予想: 東京エレクトロンは岡三証券、その他は東洋経済
- ※ ツガミは国際会計基準(IFRS)、荏原は21/12期より国際会計基準(IFRS)、オムロンは米国会計基準
- ※ 配当利回りはレンジの下限を参照
- ※ 株価・業績は4月23日時点 作成: 岡三証券

岡三証券
OKASAN SECURITIES

オムロン(6645)

4月23日 終値	8,670円	推定PER	44.7倍
推定配当利回り	0.97%	実績PBR	3.30倍

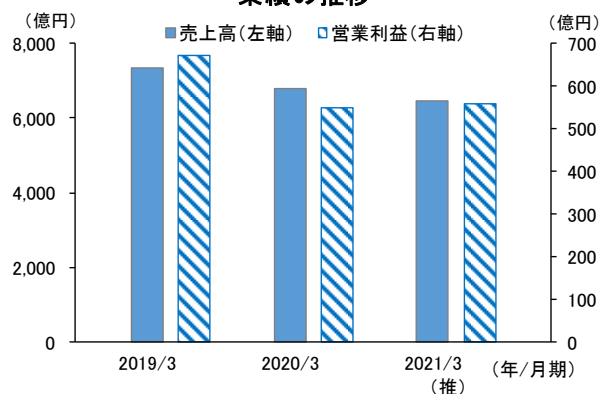
★自動化に必要なセンサ技術に強み★

20万点に及ぶ幅広い製品を用いて自動化技術を提供する。「制御進化」、「知能化」、「人と機械の新たな協調」のコンセプトに基づき、モノづくりの革新を目指している。

★注力する制御機器等が業績を牽引★

制御機器事業は、中国を中心に世界的に需要が回復している。特に半導体関連や二次電池関連などのデジタル分野に加え、太陽光発電などインフラ分野の需要も旺盛。効率的な営業活動で利益率の向上も見込む。

業績の推移



東京エレクトロン(8035)

4月23日 終値	48,880円	推定PER	33.0倍
推定配当利回り	1.51%	実績PBR	9.28倍

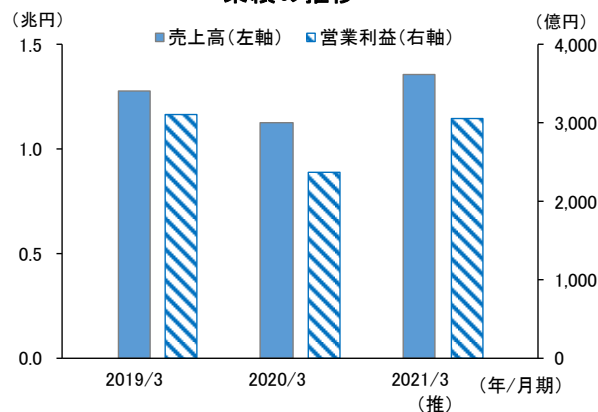
★半導体製造装置メーカー世界4位★

半導体やフラットパネルディスプレイ(FPD)向け製造装置を展開。半導体製造装置の売上高は世界4位(2020年時点)で、世界中の半導体メーカーに採用されている。

★大規模投資で攻勢をかける★

5G普及などを背景に、当社では2021年の半導体前工程製造装置市場の成長率を前年比20%程度の増加と見込んでいる。EUV(極端紫外線)向けコータ/デベロッパの量産機など最先端製品の寄与も期待できよう。

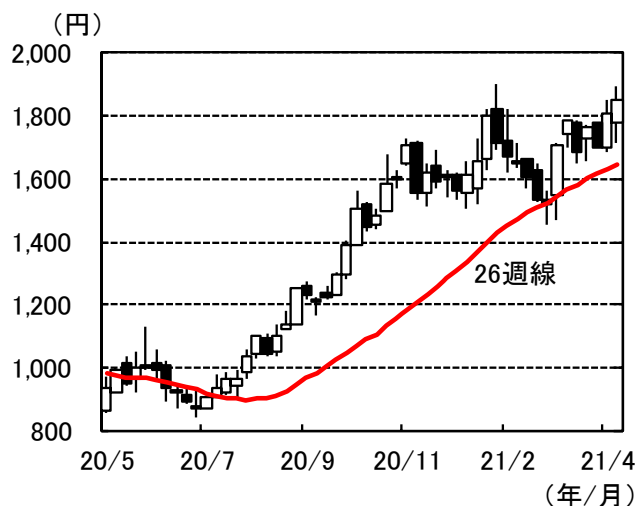
業績の推移



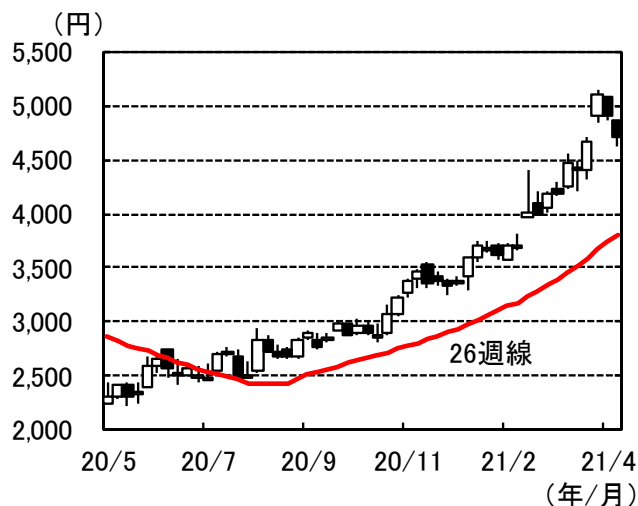
注目銘柄

※ 週足 株価は4月23日現在 作成:岡三証券

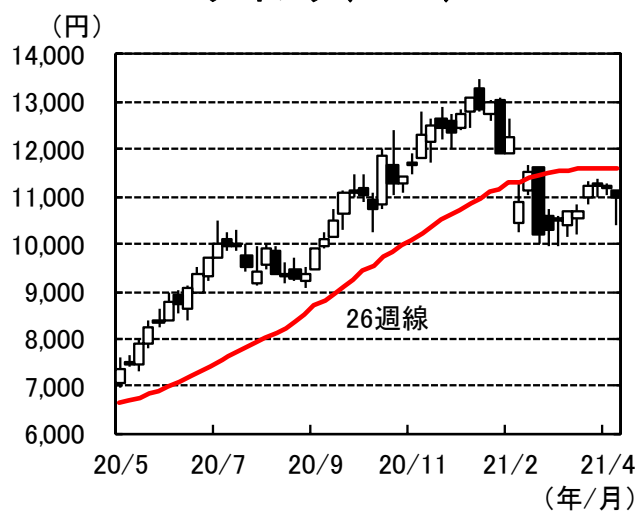
ツガミ(6101)



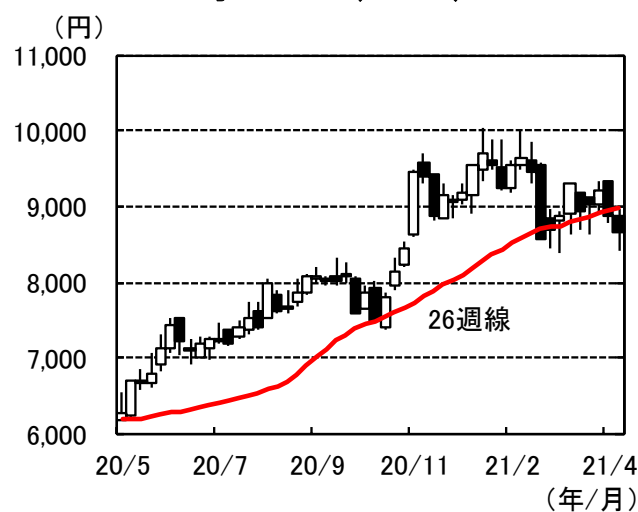
荏原(6361)



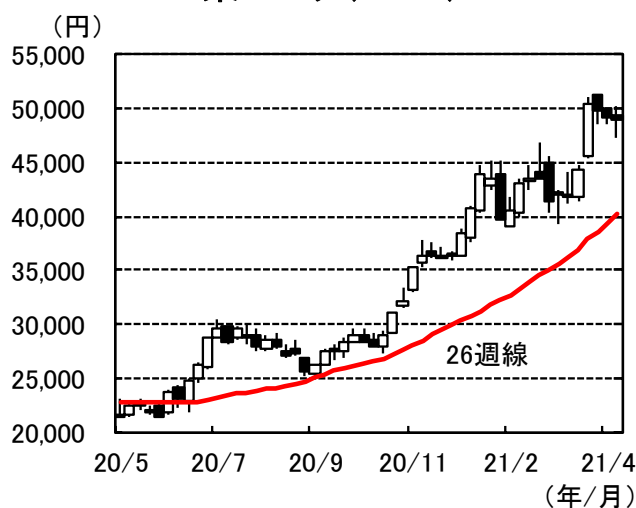
ダイフク(6383)



オムロン(6645)



東エレク(8035)



重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいただきません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

香港における本レポートの配布:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

米国内における本レポートの配布:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して執行いたします。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有していません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

その他の地域における本レポートの配布:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2020年11月改訂)